



## 市川レポート

## 米中合意と英保守党勝利の報道で市場はリスクオンへ

- 報道によると、米中が第一段階で合意、15日の制裁関税は見送り、既存の関税も一部撤廃へ。
- 英総選挙の出口調査で保守党は368議席と過半数獲得の見通し、労働党は191議席で苦戦。
- 日経平均は24,000円、ドル円は110円回復が視野、米中正式発表と英選挙結果は、要確認。

## 報道によると、米中が第一段階で合意、15日の制裁関税は見送り、既存の関税も一部撤廃へ

トランプ米大統領は12月12日、中国との大きな取引で合意は非常に近いと、ツイッターに投稿しました。これを受け、ダウ工業株30種平均など米主要株価指数は寄り付き後、大きく上昇する展開となりました。その後、日本時間の12月13日早朝、米国は中国との貿易協定で第1段階での合意に達し、トランプ米大統領の承認待ちであることが報じられました。

報道によれば、第1段階の合意には、①12月15日の対中制裁関税第4弾（1,600億ドル分）の発動見送り、②発動済みの一部制裁関税の撤廃スケジュール、③中国による米農産物の購入拡大、などが含まれるとみられます。また別途、トランプ米大統領は合意内容を承認したとの報道もみられましたが、日本時間の12月13日午前10時時点で、米中両国から正式な発表はまだありません。

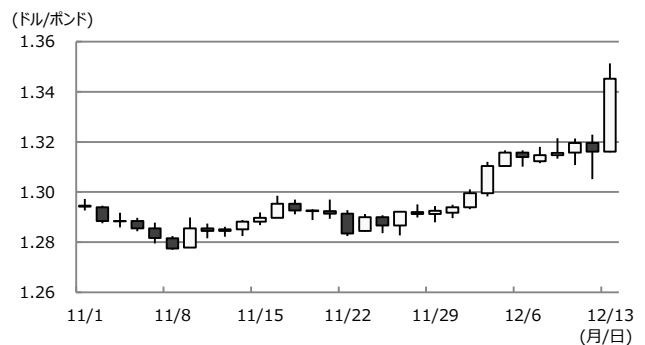
【図表1：米中貿易協定の予想される今後の展開】

ケース	内容	市場の反応
①	12月15日までに第1段階の合意に至り、1,600億ドル分の制裁関税発動は見送り、既存の制裁関税も撤廃（部分撤廃も含む）。	ポジティブ ↑ ↓ ネガティブ
②	12月15日までに第1段階の合意に至り、1,600億ドル分の制裁関税発動は見送り、既存の制裁関税撤廃はなし。	
③	12月15日までに第1段階の合意には至らないものの、協議は継続し、1,600億ドル分の制裁関税発動は見送り。	
④	12月15日までに第1段階の合意には至らず、協議は継続するものの、1,600億ドル分の制裁関税は発動。	
⑤	12月15日までに第1段階の合意に至らず協議が決裂、1,600億ドル分の制裁関税にとどまらず、更なる制裁関税が発動。	

(注) 12月5日付市川レポート「12月15日に制裁関税が発動された場合、日本株の反応は？」の図表1から転載。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：英ポンドの対米ドル為替レート】



(注) データは2019年11月1日から12月13日（ただし12月13日は日本時間同日午前10時まで）。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 英総選挙の出口調査で保守党は368議席と過半数獲得の見通し、労働党は191議席で苦戦

また12月12日は、英国で下院総選挙が行われ、こちらにも市場の関心が集まっていました。投票は日本時間の12月13日午前7時に締め切りとなり、直後に出口調査の結果が公表されました。それによると、定数650議席のうち、保守党が368議席で過半数を獲得し、改選前の298議席から大幅に上積みする見通しとなりました。一方、最大野党の労働党は191議席と、改選前の243議席から減少する見通しです。

現在、開票作業が進んでいますが、最初は労働党支持の強い選挙区から開票が始まります。その後、時間の経過とともに、保守党がどの程度、議席数を伸ばしていくかが注目されることになります。日本時間の12月13日午後12時頃には、200以上の選挙区で結果が判明し、大勢が明らかになるのは同午後3時頃、確定までには更に1時間程度、要するとみられます。

## 日経平均は24,000円、ドル円は110円回復が視野、米中正式発表と英選挙結果は、要確認

米中貿易協議の進展と、英下院総選挙の出口調査の結果を受け、少なくとも日本およびアジア各国の金融市場は、リスクオン（選好）の流れが強まると思われます。事前に予想していた米中貿易協議の展開は図表1の通りですが、今後、米中両国からの正式な発表で、ケース①となることが確定すれば、日経平均株価はバブル崩壊後の最高値（2018年10月2日終値24,270円62銭）更新や、ドル円の110円台回復と定着も視野に入ります。

英下院総選挙については、出口調査の結果を受け、ポンドが対米ドルで急騰しています（図表2）。今後、ジョンソン首相続投となり、欧州連合（EU）離脱のスケジュールが明確となれば、ポンド高の傾向はしばらく続くことも想定されます。この先、主要国の株価や国債利回りには、上昇圧力が上がりやすくなり、為替は相対的に日本円、スイスフラン、米ドルが減値し、英ポンドやユーロなどが増値する動きが予想されます。ただ、引き続き、米中の正式な合意発表、英下院総選挙の最終結果を見極める必要はあると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会